

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第2四半期 連結累計期間 | 第76期 第2四半期 連結累計期間 | 第75期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 9,991 | 10,608 | 22,137 |
| 経常利益 (百万円) | 363 | 648 | 1,030 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 430 | 504 | 877 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 256 | 2,095 | 2,761 |
| 純資産額 (百万円) | 38,515 | 42,776 | 41,019 |
| 総資産額 (百万円) | 51,294 | 65,612 | 60,570 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 25.51 | 29.86 | 51.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 75.1 | 65.2 | 67.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 696 | 628 | 1,890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 381 | 1,514 | 2,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 414 | 451 | 4,707 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 2,701 | 5,895 | 7,232 |

| 回次 | 第75期 第2四半期 連結会計期間 | 第76期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 10.91 | 11.39 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な海外景気や個人消費の回復に伴い輸出や生産が増加するなかで、企業の景況感が改善して景気回復のすそ野が広がりました。

しかし、企業の深刻な人手不足がリスク要因の一つとして挙げられて、景気の先行きには慎重な見方も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の健康志向などにより高付加価値商品の需要が高まる一方で、企業間競争による販売促進費などが企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、健康を追求した高機能商品の提供ならびに販売促進キャンペーンなど積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて6.2%増の10,608百万円となりました。営業利益につきましては、増収効果や退職給付費用の減少などにより、前年同期と比べて146.9%増の317百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の増加に加えて、受取配当金などの営業外収益の増加や為替差損などの営業外費用の減少により、前年同期と比べて78.4%増の648百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益106百万円が計上されました前年同期と比べて17.2%増の504百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、チョコレートに効能に関心が寄せられるなか、主力の菓子部門は人気アニメキャラクターとコラボした「アルファベットチョコレートキャンペーン」などの販売促進プロモーションを展開しましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」のほか、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が減少しましたが、自社商品が健闘し売上が拡大して増収となりました。

粉末飲料部門は、増量キャンペーンなどの販売促進活動に取り組みましたところ、「香り高いミルクココア」や「スティックメイト フルーツアソート」などの売上が伸びて増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上が減少したものの、自社商品の売上が伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカリーは、新商品を投入して積極的な営業施策を実施しました結果、ゼリー類の売上は増えましたが、主力のパウムクーヘン類が市場競争の激化により苦戦して減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ6.0%増の9,297百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費の増加や販売促進費の負担などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や退職給付費用の減少などにより前年同期に比べ19.1%増の430百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風が続くなか精力的な営業活動を展開しましたところ、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は売上を伸ばしましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が低下し、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」が大きく売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ8.3%増の1,153百万円となりました。営業利益につきましては、売上原価率の改善や営業費用の減少などにより前年同期に比べ355.9%増の153百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ゴルフ場の営業収益の増加などにより、売上高は前年同期に比べ3.9%増の158百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15.8%増の61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,042百万円増加して65,612百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ3,285百万円増加して22,836百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,756百万円増加して42,776百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.2%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3,294百万円増加し、投資有価証券が2,107百万円増加しました。負債の部では流動負債のその他に含まれる未払金が2,577百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が1,588百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,337百万円減少し、5,895百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ67百万円減少し、628百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益648百万円および減価償却費585百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額554百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,133百万円増加し、1,514百万円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,238百万円および有価証券及び投資有価証券の取得による支出400百万円であります。また、財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ37百万円増加し、451百万円となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額336百万円および長期借入金の返済による支出86百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は349百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 17,265,000 | 17,265,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 17,265,000 | 17,265,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 17,265 | | 1,313 | | 76 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 名糖産業取引先持株会 | 名古屋市西区笹塚町2丁目41番地 | 1,110 | 6.43 |
| 興和株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目6番29号 | 920 | 5.33 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 785 | 4.55 |
| 高砂香料工業株式会社 | 東京都大田区蒲田5丁目37番1号 | 753 | 4.36 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 713 | 4.13 |
| 興和新薬株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目6番29号 | 640 | 3.71 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 | 600 | 3.48 |
| 名糖運輸株式会社 | 東京都新宿区若松町33番8号 | 537 | 3.11 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 453 | 2.62 |
| 東邦瓦斯株式会社 | 名古屋市熱田区桜田町19番18号 | 453 | 2.62 |
| 計 | | 6,966 | 40.35 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式368千株(2.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 368,700 | | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,843,400 | 168,434 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 52,900 | | |
| 発行済株式総数 | 17,265,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 168,434 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 名糖産業株式会社 | 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地 | 368,700 | | 368,700 | 2.14 |
| 計 | | 368,700 | | 368,700 | 2.14 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日) |
|-------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,942 | 5,595 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 4,263 | 1 4,334 |
| 有価証券 | 501 | 1,000 |
| 商品及び製品 | 1,022 | 1,268 |
| 仕掛品 | 435 | 457 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,010 | 1,296 |
| その他 | 295 | 236 |
| 貸倒引当金 | 14 | 13 |
| 流動資産合計 | 14,456 | 14,176 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,147 | 4,078 |
| その他（純額） | 8,631 | 11,923 |
| 有形固定資産合計 | 12,779 | 16,001 |
| 無形固定資産 | | |
| | 69 | 67 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 33,042 | 35,149 |
| その他 | 298 | 286 |
| 貸倒引当金 | 76 | 69 |
| 投資その他の資産合計 | 33,264 | 35,366 |
| 固定資産合計 | 46,113 | 51,435 |
| 資産合計 | 60,570 | 65,612 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 2,455 | 2,573 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 148 | 105 |
| 未払法人税等 | 132 | 92 |
| 返品調整引当金 | 8 | 5 |
| その他 | 1 2,290 | 4,929 |
| 流動負債合計 | 5,034 | 7,707 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,814 | 5,771 |
| 繰延税金負債 | 5,137 | 5,821 |
| 役員退職慰労引当金 | 5 | 6 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 210 | 210 |
| 退職給付に係る負債 | 2,917 | 2,919 |
| その他 | 430 | 400 |
| 固定負債合計 | 14,515 | 15,128 |
| 負債合計 | 19,550 | 22,836 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | 26,020 | 26,187 |
| 自己株式 | 704 | 705 |
| 株主資本合計 | 26,706 | 26,872 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,317 | 15,906 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,313 | 15,904 |
| 純資産合計 | 41,019 | 42,776 |
| 負債純資産合計 | 60,570 | 65,612 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| 売上高 | 9,991 | 10,608 |
| 売上原価 | 6,675 | 6,935 |
| 売上総利益 | 3,316 | 3,673 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 1,191 | 1,350 |
| 給料手当及び賞与 | 710 | 734 |
| 退職給付費用 | 130 | 47 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1 | 1 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 0 |
| 減価償却費 | 31 | 48 |
| その他 | 1,122 | 1,174 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,188 | 3,356 |
| 営業利益 | 128 | 317 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 309 | 321 |
| 持分法による投資利益 | - | 27 |
| その他 | 15 | 23 |
| 営業外収益合計 | 331 | 377 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 15 |
| 固定資産除売却損 | 37 | 24 |
| 支払手数料 | - | 3 |
| 持分法による投資損失 | 1 | - |
| 為替差損 | 47 | - |
| その他 | 3 | 2 |
| 営業外費用合計 | 96 | 45 |
| 経常利益 | 363 | 648 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 106 | - |
| 特別利益合計 | 106 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 469 | 648 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 121 |
| 法人税等調整額 | 5 | 22 |
| 法人税等合計 | 39 | 144 |
| 四半期純利益 | 430 | 504 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 430 | 504 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 430 | 504 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 287 | 1,588 |
| 退職給付に係る調整額 | 113 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 174 | 1,590 |
| 四半期包括利益 | 256 | 2,095 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 256 | 2,095 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 469 | 648 |
| 減価償却費 | 496 | 585 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 195 | 4 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 14 | 1 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8 | 7 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 35 | 23 |
| 受取利息及び受取配当金 | 315 | 326 |
| 支払利息 | 6 | 15 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1 | 27 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 618 | 71 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 635 | 554 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 239 | 118 |
| その他 | 477 | 52 |
| 小計 | 611 | 461 |
| 利息及び配当金の受取額 | 317 | 328 |
| 利息の支払額 | 6 | 15 |
| 法人税等の支払額 | 227 | 146 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 696 | 628 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 13 | 400 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 6 | 100 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 390 | 1,238 |
| その他 | 16 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 381 | 1,514 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 30 |
| 長期借入金の返済による支出 | 87 | 86 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 42 | - |
| 配当金の支払額 | 335 | 336 |
| その他 | 33 | 58 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 414 | 451 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 99 | 1,337 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,800 | 7,232 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,701 | 1 5,895 |

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。この新工場の建設に伴い閉鎖となる名古屋工場のチョコレート製造部門等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計年度末日においては当社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 3百万円 | 46百万円 |
| 支払手形 | 18百万円 | |
| 設備支払手形 | 1百万円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,411百万円 | 5,595百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 10百万円 | |
| 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) | 300百万円 | 300百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,701百万円 | 5,895百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 20.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が7,652百万円、自己株式が7,652百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 20.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 食品事業 | 化成品事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,774 | 1,065 | 152 | 9,991 | | 9,991 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 8,774 | 1,065 | 152 | 9,991 | | 9,991 |
| セグメント利益 | 361 | 33 | 53 | 448 | 319 | 128 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 食品事業 | 化成品事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,297 | 1,153 | 158 | 10,608 | | 10,608 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 9,297 | 1,153 | 158 | 10,608 | | 10,608 |
| セグメント利益 | 430 | 153 | 61 | 645 | 328 | 317 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円 51銭 | 29円 86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 430 | 504 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 430 | 504 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,882 | 16,896 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。